

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

【緒方直之君登壇】

○緒方直之君 皆さん、こんにちは。自民議連の緒方直之です。今次定例会におきまして最後の登壇者として質問の機会を与えていただき、中本議長、山下智之副議長をはじめ、先輩、同僚議員各位に感謝申し上げます。

これで私自身、3人目の知事と相對することとなり、改めて県勢発展に向け、共に切磋琢磨したいと決意を新たにしております。また、本日は、お忙しい中、若い学生さんから人生の先輩まで、大変多くの方に傍聴にお越しいただくとともに、インターネットでも視聴いただいております、心より感謝申し上げます。知事におかれては、16人目の質問者でお疲れだと思いますが、明快な答弁をお願いし、早速質問に入ります。

質問の第1は、広島県庁のトップである知事としてのリーダーシップ、また、知事が考える県庁の組織風土について伺います。

16年ぶりの知事交代、そして、本県初の女性知事の誕生は、県政運営の在り方そのものを問い直す転換点であると受け止めております。これまで、知事は就任以来、SNSを通じて毎日の活動を発信されるなど、精力的に御自身を知っていただく努力をされていることは評価いたしております。一方で、知事の県政運営に当たっての哲学はいかなるものか。それを明確に議会と共有することが4年間の任期を通じる土台になります。

現在、本県は様々な課題に直面していますが、これらを、いわゆる調整型リーダーシップで乗り越えるべきか、それとも組織や社会の価値観そのものを変えていく変革型リーダーシップで挑戦するのか、極めて重要です。知事は就任以来、対話や現場重視を掲げておられますが、これまで職員と対話する中で、希望や課題を感じられたこともあるのではないのでしょうか。フォロワーとしての職員に求めるものを示すことで、知事のリーダーシップを補完し、組織における成果の最大化がなされます。

また、県政を前進させるためには、職員の挑戦を後押しする組織風土も必要と考えますが、挑戦すれば必ず成功するとは限らず、時としてうまくいかないことも、あるいは期待した成果が上らないこともあるかもしれません。しかし、そこで職員が各所属のリーダーの顔色ばかりを伺っては、県庁組織は萎縮し、発展しないのであります。

そこでお尋ねします。まず、知事は、御自身のリーダーシップについて、どのようなタイプであると自己分析されているのでしょうか。

そして、それを支えるフォロワーシップに求めるものについて、御所見をお伺いします。

また、先行き不透明な世の中で、今後、職員にどのように、従来の延長線上ではない挑戦を行ってほしいとお考えでしょうか。

さらに、その挑戦が、仮に、思うような成果を上げなかった場合でも再挑戦を許容する組織文化をどう築かれていくのか、知事のお考えをお示してください。

質問の第2は、平和に対する知事のお考えについて、2点お伺いします。

まず、広島が発信する核兵器廃絶の倫理観についてお伺いします。

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

令和5年のG7広島サミットにおいて、核保有国のアメリカ、イギリス、フランスを含む各国首脳が被爆の実相に触れたことは、歴史的意義を持つものでありました。

また、県は、被爆の実相を原点に核兵器廃絶を目指すへいわ創造機構ひろしま——通称HOPeを設立し、世界平和の実現に向けて正面から取り組んでいることは評価するところであります。

しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、中東における武力衝突、台湾海峡をめぐる緊張など、力による現状変更のリスクが現実のものとなっております。また、先日もアメリカとイスラエルがイランを武力攻撃したように、世界はさらに混沌としており、広島の果たすべき役割は大きなものが求められていると感じます。

一方、日本は、現実として、日米同盟の枠組みの中にあり、安全保障の構造上大変厳しい状況に置かれています。ともすれば、このような中で、広島の核兵器廃絶への願いが十分に届かない国や地域においては、広島からのメッセージが、単に倫理的観点に立ったものであると誤解されることも懸念されます。だからこそ、県が担う平和の発信は、特定の国や陣営に偏ることなくいずれの立場の人々にも門戸を閉ざさないものである必要があるのではないのでしょうか。私は、広島が発信する平和があらゆる人々に届くようにするにはどうすればよいかという問題意識を持っています。

そこでまず、広島が発信する核兵器廃絶についてどのような倫理感に立脚しているのか、改めて知事の御所見をお伺いします。

そして、今次定例会で平和に対する県の取組の成果を強調されていますが、そこに課題はないのでしょうか、併せて知事の御所見をお伺いします。

次に、開かれた平和の発信についてお伺いします。

核兵器廃絶という理想と安全保障の現実との間にある緊張関係を県としてどのように整理し、世界に対してどのような姿勢で示していくのか、私は、この点こそが、今、広島が問われている核心であると考えます。平和とは価値観が異なる相手と向き合うことを避けない姿勢だと思います。

こうした中で、本県では、昨年11月にHOPeを一般社団法人化しましたが、これまでの国際社会への働きかけなどの取組を継承し、さらに発展させていくということで期待しています。

一方で、あらゆる相手と向き合い、世界に平和を発信していくためには、県の取組が理念としての普遍性ととどまることがないよう、今後の取組について、地域的な偏りや対話の広がりを県として検証、可視化していく必要があると考えます。

そこで、分断が深まる国際社会の中で、広島から発信する平和が共感する人だけの平和になっていないかを県として点検し、県やHOPeの今後の展開において、安全保障の現実との緊張関係を引き受けながら、特定の国や立場に偏らない開かれた平和の発信へとどのように進化させていくおつもりか、知事の御所見をお伺いします。

## 令和8年3月2日 一般質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

質問の第3は、複合災害への対応等について、2点お伺いします。

平成26年や30年の豪雨災害などで、甚大なる被害を受けた我々広島県民は、そこから力を合わせて復旧復興に取り組み、今でも官民一体となった地域を守る活動が続いています。

一方で、次なる備えが必要なのは、南海トラフ巨大地震に象徴される大規模地震についてであります。2年前、元日に能登半島地震が発生すると誰が思ったでしょうか。地震は我々の都合に合わせてやってくるわけではなく、出水期の前後に起こることも十二分に考えられますし、そうなると被害はさらに増大します。実際、能登半島も復興途上に豪雨災害に見舞われて多くの被害が出ました。

そのような中、政府の中央防災会議は、南海トラフ地震防災対策推進基本計画について、新たな被害想定などを踏まえて、昨年7月にこれを見直しました。そして、初めて複合災害への対策に係る項目が追加されたのです。

本県においては、昨年10月に被害想定の見直しを行いました。これは私にとってショックな結果でもありました。住宅の耐震化が進んだことや堤防の耐震性向上など、一定程度の人的被害の減少要因がある一方で、建物の分布データの精緻化などにより、津波による建物被害が大幅に増加したことに伴い、今回見直された被害想定では、県内では最大約1万4,000人の死者が出ることが想定されています。エリア自体の人口は、前回調査と比べて、約6万人減少しているにもかかわらず、死者数の想定は、12年前の約1万5,000人から1,000人しか減っていないのです。また、下水道の支障によって影響を受ける人口は、前回よりも逆に約2割増えて約93万人となり、さらには、災害廃棄物については、計算手法の見直しにより、従来に比べて4倍を超える、試算では25メートルプールで約1万7,600杯分にもなり得る約2,200万トンと想定されるなど、今まで取り組んできた防災対策は果たしてどう作用しているのかと思うような結果でもありました。

また、国では、複合災害の検討に当たっては、より厳しく考慮した対策を可能な範囲で図ることとされていますが、果たして今回の約1万4,000人という死者数には、複合災害という観点は含まれているのでしょうか。もし入っていないのなら、地震発生時期によってはさらに被害も増えることが想定されるのではないのでしょうか。

県は地域の防災訓練にも職員を派遣して啓発活動を行うなど平素から防災に向け様々な取組を行っており、感謝しております。ですが、この今回の被害想定結果について一定の前進と見るべきか、それとも、なお構造的課題が残っていると見るべきか、県としての評価を明確にすべきであるとも思います。

そこで、災害死ゼロをうたう広島県として、今後さらにどう防災対策に臨まれるのか、前回の発表時から想定被害が逆に増えているものに対する対応も含め、伺います。

あわせて、本県における複合災害について、どのような状況を想定し、どう対策を検討していくのか知事の覚悟とともにお聞かせ下さい。

次に、自衛隊との連携についてお伺いします。

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

大規模災害への対応においては、自衛隊との連携も必要不可欠であります。これまで県内で発生した大規模災害においても、彼らの存在、活躍は、我々県民の大きな支えとなりました。平成30年の西日本豪雨災害でも、県からの派遣要請を受けた自衛隊が、人命救助、給水、入浴支援、物資輸送、瓦礫等の処理を行いました。

こうした活動に対し、当時の湯崎知事から陸上自衛隊第13旅団に対して、感謝状の贈呈などはありませんでしたが、災害時の迅速な対応は決してその場限りの関係では成り立ちませんし、平素からの相互理解と信頼関係の構築が重要です。本日は、自衛隊員を身内に持つ私の親族や家族会の方々にもお越しいただいております。そういった方々からは、公務多忙なことは理解していますが、一度現場を見ていただき、激励賜りたいという声も聞いております。

広島県内には安芸郡海田町の陸上自衛隊第13旅団司令部をはじめ、呉市の海上自衛隊呉地方総監部、江田島市の海上自衛隊第1術科学校・幹部候補生学校など、陸海の重要拠点が所在しておりますし、その御家族も含めると多くの関係人口が生活されています。各地域では、自衛隊の方々との様々な行事を通じた交流などが行われていると承知していますが、そうした機会も生かしていただきたいと考えます。

さらに、平和についての思いを新たにするという観点でいえば、特攻隊員の遺書なども展示してある教育参考館が第1術科学校にはございます。

そこで、ぜひ、このたび新たに就任された横田知事には、県内で活動する自衛隊とさらに密接な信頼関係を築いていただきたいと思いますが、知事の御所見をお伺いします。

また、何より、今後起こり得る複合災害への備えとして、今後どのように自衛隊と具体的連携を図っていかれるのか、今のままで十分なのかということも含めて、併せて御所見をお伺いします。

日々、我々の生命、財産、ふるさとを全力で守っていただいている自衛隊員の皆様に感謝を申し上げるとともに、国においては、憲法審査会が立ち上がっていますが、彼らの立場について、しっかりと議論が推進されることを願いつつ、次の質問に参ります。

質問の第4は、ESG投資の拡大についてお伺いします。

皆様は、ESG投資という言葉聞いたことはありますか。ESGとは、環境—EnvironmentのE、社会—SocialのS、企業統治—GovernanceのGのそれぞれの頭文字を取った言葉であります。

従来、投資家が投資する際には、売上や利益率といった財務指標が重視されてきました。しかし、近年ではそれに加え、環境に配慮した経営をしているか、従業員や地域社会を大切にしているか、不祥事を防ぐ統治体制が整っているかなど、企業の姿勢や将来にわたる持続可能性も評価の対象とする考え方が広がっています。つまり、ESG投資とは、短期的な利益だけでなく、長期的に安定して成長できる企業かどうかを見極める投資手法であり、持続可能な社会づくりと経済成長を両立させようとする取組です。

2006年には、国連がPRIと呼ばれる責任投資原則を提唱し、世界的な潮流が生まれ、日

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

本では2015年、年金積立金管理運用独立行政法人がこのPRIに署名し、金融業界全体のパラダイムシフトへとつながりました。

この流れは、人口減少や産業構造転換という課題を抱える地方自治体にとっても、地域活性化の新たな選択肢となり得るものであります。地域の社会課題の解決に向けて、多様なステークホルダーの連携を促進するハブとしての役割を各自治体が担うことで地域の価値を高める官民連携が求められているのではないのでしょうか。

例えば、長野県では、令和元年に企業登録制度を創設し、県融資の優遇や入札加点などのインセンティブを設けたことで、2,000社を超える登録へと拡大し、結果として、関連融資の活用も進むとともに、地域の金融機関が登録企業を対象とした金融商品を設定するといったESG投資の拡大に向けた動きにつながっています。また、県内においては、北広島町が民間団体と連携し、ESG投資を呼び込んで町有林200ヘクタールを活用する新たな森林プロジェクトの検討を開始しており、ESGの視点から地域資源を生かす取組が芽生えつつあります。

また、本県では次年度から、中山間地域での社会性、継続性を重視した起業支援に取り組むとのことですが、これを単発の施策にとどめず、より重厚な取組とすべく地域活性化や産業振興の観点から、長野県のような登録制度の創設やESG投資を呼び込む戦略的な枠組みの構築を検討、いえ、挑戦してみたいかがででしょうか。

そこで、本県としてESG投資の拡大を図るために、自治体が果たすべき役割をどのように認識しておられるのか、そして、本県がこの流れをどう生かして地域の新たな成長の芽へとつなげていくのか、知事の御所見をお伺いします。

質問の第5は、若者を引きつけるための環境整備について、2点お伺いします。

まず1点目は、若者を引きつけるためのインフラ整備についてですが、やはり気になるのは、我が地元広島市東区での建設も熱望されている新アリーナ構想であります。

現在、県は、民間が主体の勉強会にオブザーバー参加していますが、これに対する期待は大きく、昨年8月には、建設を求める団体が10万筆もの署名を集めて、JR西日本と県、広島市に要望書を提出しました。

広島らしさという観点から申し上げますと、カーブのズムスタしかり、サンフレッチェのエディスタしかり、経済界や行政を含めた官民連携のオール広島スキームが必要だと思えますし、そうすることで、建設後の持続可能性も高まると思えます。また、広島ドラゴンフライズが、今のグリーンアリーナを利用できるのは、5年程度の限られた期間となっており、その先の対策を早期に打ち出す必要もあります。加えて、先月には、ドラフラが女子バスケットボールチーム、姫路イーグレッツを買収し、本拠地を広島に移転するとのことであり、試合数増加も見込まれます。さらに、実はバレーボールも、新しくなったSVリーグでは、2030年以降のシーズンでは5,000人以上のホームアリーナの確保が求められており、こちらも早急に解決策を検討する必要があるのです。

新アリーナが完成すれば、各種イベントはもとより、eスポーツ、さらに個人的に言わせ

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

ていただければアメリカで昨年から始まったリアルとバーチャルを融合させた新しいゴルフリーグのTGLなども開催できるのではないかと夢は大きく膨らみます。

何より一番大きな効果が期待できる音楽興行においては民間調査会社によると、2024年1年間の市場規模は、前年比10.9%増の7,605億円となり、過去最高を記録したとのこと。

新アリーナがエキキタに建設されれば、アクセスにも最適な立地であります。

禅宗の言葉で、啐啄同時という言葉があります。ふ化する前のひなが殻の内側から鳴く声と、親鳥が外から殻をつつのが同時でないとなれば新たな命は生まれないという意味です。若者の転出超過に対してオール広島で対策を講じていくのであれば、その有効なカンフル剤となり得る新アリーナを求めるまさに殻の内側からの声や希望に対し、その殻を破るための支援をしていく必要があるのではないのでしょうか。

そこで、県としても、知事がリーダーシップを取り、この新アリーナ建設に対してさらなる機運醸成をサポートしていただきたいと考えますが、知事の率直なお考えをお伺いします。実は、全国では2030年までに約30カ所の新アリーナが建設される予定であり、後れを取るわけにはいきません。よしやろうという心意気を感じられるような答弁を期待しております。

次に、若者を引きつける産業振興についてお伺いします。

今次定例会において、知事は人を引きつける地域づくりとして、半導体関連産業やAI、デジタル企業の集積を掲げられました。確かに今注目の分野であり、その方向性は理解いたします。しかしながら、若者流出の実態を冷静に見るとどうでしょうか。内閣府がまとめたレポートによれば、若者が地元での就職を希望しない理由として上位に挙がるのは、志望する企業がない、給料が安そうだから、キャリアを築けなかったり、スキルを身につけられないといった点であります。ここから読み取れるのは、単に広島県に成長産業があるかどうかだけではなく、若者が成長できる環境があるかどうか、挑戦できる企業文化が広島に根づくかどうか問われているということでもあります。

果たして若者にとって魅力ある産業とは何でしょうか。それは、半導体やAIといった分野の問題でしょうか。それとも、若者が裁量を持ち、失敗を許容され、適正に評価される文化の問題なのでしょうか。あるいは、その両方でしょうか。仮に、既存の広島企業の体質が若者にとって魅力がないのであれば、これからいかに先端産業を誘致しても、若者は定着しない可能性があります。もちろん、現在県が取り組んでいる人的資本経営の促進やリスクリング支援は重要であり、評価できるものです。しかし、それが実際に、賃金水準の上昇、社内の権限移譲であったり、人材の循環、副業・兼業の促進といった具体的な構造改革にまで踏み込む設計となっているのかが問われていると感じます。

そこで伺います。知事は、広島県として、今後目指していく魅力ある産業として、半導体やAIなどの先端産業の集積だけを目指すのか、それとも、魅力的な職場づくりをはじめとする企業文化の転換をも目指すのか、あるいはその統合モデルを描いているのか、その具体的なロードマップ、達成目標、評価指標を含めて、知事の御所見をお伺いします。

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

質問の第6は、市民参加型のマラソン大会について、2点お伺いいたします。

まず、警備体制の確保についてであります。

現在、広島市においてフルマラソン開催に向けた検討が開始され、来年度には有識者会議を設置し、2028年度頃の開催を目指すとのことであります。全国では、こうした大会は約90か所以上で開催されており、東京マラソンのエントリー倍率は、10倍以上とも言われます。都市型マラソンは、今では観光消費の喚起、宿泊需要の創出など、地域経済に波及効果をもたらす都市経営戦略の一環として位置づけられており、先日の大阪マラソンに出場した私の後輩もその後大阪グルメを満喫し、宿泊していました。

私の周囲でも、これまでフルマラソン開催を望む声は少なからずありましたが、必ずと言ってよいほど出てきたのが、警察の理解と体制確保が最大の壁になるのではないかという懸念でありました。確かに、機運がいかに高まろうとも、警備体制が現実的に構築できないのであれば、開催はおぼつかないであります。さらに、広島市中心部では、フラワーフェスティバル、とうかさ、平和記念式典など、多くの警備を要する行事が年間を通じて行われています。その都度、広島県警の皆様が多大な御尽力をいただいていることに心から感謝申し上げます。

加えて、近年は警察官の成り手不足、災害対応の増加、要人警護の高度化など、警備を取り巻く環境は決して容易ではありません。それでも仮に、広島市中心部及びその周辺で42.195キロメートルに及ぶ交通規制を伴う都市型フルマラソンを実施するとなった場合、体制確保などが厳しい中であっても、県警としての役割を的確に遂行していくことが求められるのであります。

そこで、都市型フルマラソンの開催は、単なる一イベントではなく、広島の都市機能、危機管理能力、組織力を内外に示す機会ともなりますが、県警として、このような大規模イベントを将来的に担い得るのか、県警に求められる役割も含め、県警本部長にお伺いします。

さらに、快適で安全な大会を開催するために、私としては、県警を含めて様々な関係者の協力が必要と考えており、皆様の力を借りて開催していただきたいと願いますが、県警本部長として、フルマラソン大会開催実現に向け、どのような点に課題があり、今後、どのように対応していくつもりなのか、お伺いします。

次に、広島市への支援についてお伺いします。

フルマラソンは、他都市での状況を見ても、覚悟と戦略を示す事業でもあります。

私が調べたところ、日本陸連公認のフルマラソンの大会が開催されていないのは、本県を含め僅か3県だけであり、地域のにぎわいづくりや交流人口の拡大の機会をみすみす逃してしまっているようにも思われます。もし、広島で開催されれば、前述のとおりすばらしい大会になることは間違いないと確信していますが、県としても、大会の開催成功に向けて広島市と協働していくべきと考えます。

そこで、県として、これを地域活性化の観点からどのように捉えておられるのでしょうか。私としては、ぜひ支援していただきたいと考えるところであり、県のスタンスを明確にお示し

## 令和8年3月2日 一般質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

いただきたいと思います。知事の御所見をお伺いします。

私は、冒頭、知事のリーダーシップや組織改正についてお伺いしましたが、最後は、知事の考えるミッション・ビジョン・バリューについてお伺いし、締めたいと思います。

本県の県政運営、とりわけ県庁組織の在り方を考えるとき、私は改めてリーダーが明確なビジョンを示すことの重要性を強く感じます。県政運営における判断のよりどころとなるのは、個々の経験だけではなく、組織として共有されたミッション・ビジョン・バリュー、すなわち何のために存在し、どこへ向かうのかという軸であるはずで

す。ミッションについては、湯崎前知事の時代に職員の行動理念がつけられましたが、それを達成するためのビジョンは、その時々

の知事によって示されるべきものであると考えます。歴史を振り返れば、アメリカのケネディ大統領が10年以内に人類を月に送るという明確なビジョンを示し、皆で努力した結果、人類史上初めての月面着陸が成し遂げられたことは有名な逸話であります。

横田知事からは、就任後初めてとなる昨年12月定例会で、基本姿勢をお示しいただいたところでありますが、今後、4,000人を超える職員のトップとして、ビジョンを発信し、浸透させていくとともに、県職員の行動規範、価値基準、つまり、バリューの定義づけも必要であります。あわせて、そのビジョンを実行するための組織体制も検討する必要がありますが、例えば、個人的には、農業技術センターや水産海洋技術センターなどの研究機関は、今回のカキのへい死問題などを契機としてその在り方を考えてもよいのではないかと

も思います。そこで、まず、横田知事の考える県庁組織のミッション・ビジョン・バリューとは何か、また、県職員に対して、その実現のために何を求めるのか、お伺いします。

あわせて、知事が考えるビジョンの実現を目指す上で必要となる組織運営に向けた組織改編について、現時点で具体的にどのように検討しているのか、お伺いします。

以上で私の質問は終わりますが、最後に、県民の声を基に1つ要望を申し上げます。

皆さんはポケモンGOというゲームを御存じでしょうか。この中で、ポケモンのキャラクターが描かれたマンホールの蓋、いわゆるポケふたと言われるものが全国各地に設置され、観光誘客の新たなコンテンツとして注目を集めております。これは単なる装飾ではなく、位置情報を活用したこのゲームの特性を生かしてスタンプラリーなどと連動し、若者や家族連れが地域を巡る仕組みとして活用されております。例えば、香川県では、ポケモンのヤドンを県のPRキャラクターに任命し、うどん文化と掛け合わせた観光施策を展開するなど、一定の経済効果も生んでおります。しかしながら、このポケふたは、中四国地方においては広島県のみが未設置と承知しております。本県においても、宮島、尾道、しまなみ海道など、県内周遊の促進を重要課題と位置づけており、観光戦略の一つとして検討に値するコンテンツではないでしょうか。設置に当たっては、株式会社ポケモンや市町との調整など一定の課題はあると存じますが、柔軟な発想で新たな観光誘引策を検討していただくことを要望し、私の質問を終わります。御静聴、ありがとうございました。（拍手）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

○議長（中本隆志君） 当局の答弁を求めます。知事横田美香君。

【知事横田美香君登壇】

○知事（横田美香君） まず、知事としてのリーダーシップと県庁の組織風土についてお答えいたします。

広島県庁には、様々な年代や職種、経歴を有する職員、約4,600人が働いており、各職員が多種多様な役割を担い、県民への幅広い行政サービスを行っています。この大きな組織を束ね、職員一人一人が最大限、その能力を発揮できるよう、また、組織体としても成長できるよう、マネジメントすることが、リーダーたる知事の役割であると考えています。

こうした役割を果たしていくに当たり、私は、施策の検討段階では、職員の皆さんから収集した情報、考え方、意見を聞かせていただき、議論し、最終的な方針決定においては、責任を持って判断、決断し、実施の責任を負うというリーダーシップを目指しております。これが、変化していく社会において、組織や社会を変えていける私なりの変革型リーダーシップだと考えております。

課題が山積する本県において、県全体として、また、それぞれの分野で最適な解決策を見だし、実行していくことは、当然、私独りの力で、できるものではなく、職員とチームになって、力を結集し、リーダーとフォロワーが互いの役割を発揮していくことが重要だと考えています。

職員に求めるフォロワーシップといたしましては、県庁という組織の使命を共有し、基本となる行動指針として、何が県民のためになるのか、常に県民の皆様の目線を自分の中に持って考えること人々の声を聴き、世の中の変化を捉え、それに応えていくこと、現在、そして将来にどのような成果をもたらすのか、成果が現れたのかを、考えること施策を企画し、実施していくための力をつけ、挑戦していくこと、ありのままの情報を共有し、正直に議論することを求めています。

また、最大限の成果を得ていくためには、仕事に誇りを持ちつつ、家族や身近な人との時間、自分自身の健康を大切にすること、前向きに成長を感じながら仕事に臨むことが大切だと考えており、このことも全職員に伝えております。

職員の挑戦については、社会が大きく変化する中で、必要不可欠なものと考えており、できる限り広い視野を持ち、様々な人との交流や学びの中で生まれる創造性や新しいアイデアを施策に結びつけてもらいたいと考えております。困難な課題に対し、現実を直視しながらも、前向きな将来像を描き、決して諦めないことで、道は必ず開けるということを私自身も経験してまいりました。職員にもそうした、いわゆる合理的楽観という考えを持って挑戦していくことを推奨し、後押ししてまいります。

こうした挑戦を可能にするには、議員御指摘のとおり、失敗を恐れて萎縮するのではなく、失敗を許容し、失敗から学びを得て次に生かす気持ちを持つとともに、大きな失敗にならないよう、反対意見も含めて様々な意見を聴き、検討を重ねる、正直な議論ができる組織文化が重

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

要であると考えております。職員が新たなアイデアを率直に発言することができ、また、反対意見や懸念・リスク情報も共有することができる、心理的安全性の高い職場づくりをしていきたいと考えており、まずは私自身が率先して自分の意見を率直に伝えながら、職員の意見も尊重する姿勢を取ることで、風通しのよい組織文化を築いてまいります。

次に、広島が発信する核兵器廃絶の倫理観についてでございます。

多くの国において核抑止への依存が強まる中、核兵器をめぐる国際情勢はこれまで以上に厳しく、核兵器が二度と使われてはならないという核のタブーが打ち破られようとする危機的な状況にあります。核兵器は人道的観点、人間の倫理上使用されることがあってはならないものであり、核兵器がある限り、使用されるリスクは無くなりません。核兵器は市民を大量無差別に殺傷し、放射線障害による苦痛を与える極めて非人道的な大量殺りく兵器であり、国際法の精神に明らかに反するものです。

このため、核抑止への依存が存在するという現実を直視しながらも、核兵器の使用を防ぐ唯一かつ確実な方法は廃絶しかなく、どのように核抑止論を打破し、核兵器廃絶へつなげていくか、研究を進め、そのための具体的な行動は何なのかを示していくことが極めて重要であると考えております。

また、被爆地広島以外の方々にも届くように発信を行い、核兵器廃絶について、納得感を持って考えていただくようにする必要があります。

本県の平和の取組については、平成23年に策定した、国際平和拠点ひろしま構想に基づき、非人道性、安全保障、持続可能性の3つのアプローチにより取組を進めています。これまでの取組により、国際社会への発信、賛同者の拡大、次世代の平和人材の育成等、様々な成果を得てきておりますが、核兵器廃絶の取組を具体的に進展させるためには、解決すべき課題もございます。

まず、安全保障アプローチに関しまして、核抑止に頼らない安全保障政策づくりにおける、研究分野への人的・資金的資源の投下が減少しているという課題がございます。このため、核兵器廃絶に向けた具体的プロセスやその行動についての研究を進めていくに当たり、これまで培ってきたネットワークを活用して、海外大学との研究を開始するとともに、海外のシンクタンクと連携して、若手の研究者による柔軟な発想に基づく核抑止に頼らない安全保障政策づくりを進めることとしております。

また、持続可能性アプローチに関しては、2030年以降の次期国連開発目標に、核兵器廃絶が位置づけられることを目指し、市民社会からの働きかけを行うため、へいわ創造機構ひろしまが中心的役割を果たし、国連での発言権が得られる国連NGO資格取得に向け、核兵器廃絶に向けた世界の様々な主体との取組の実績を重ねていくこととしております。

このような課題を解決しながら、国際平和拠点ひろしま構想に基づく取組を着実に進め、核兵器のない平和な世界の日も早い実現に向けて具体的に貢献できるよう、被爆地広島の知事として全力で取り組んでまいります。

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

次に、複合災害への対応等に係る自衛隊との連携についてでございます。

大規模災害が発生した際など、自衛隊による支援は不可欠であると認識しており、これまで本県では、大規模災害発生時における人命救助や被災者支援、林野火災発生時の消火活動など、多岐にわたる支援をいただいております。とりわけ、土砂災害や河川氾濫が広域のかつ同時多発的に起こった平成30年7月豪雨災害の際には、人命救助や捜索活動、物資搬送、入浴支援など、自衛隊の皆様が重要な役割を担っていただきました。

今後、発生が懸念される南海トラフ巨大地震では、広範囲で甚大な被害が想定されており、発災直後から長期にわたって様々な局面で自衛隊による支援が不可欠であることから、日頃から連携をしっかりと取ってまいりたいと考えております。

また、自衛隊の災害派遣は、知事から要請することとなっており、切迫した状況で迅速な意思疎通を図るためには、平素から顔の見える関係を築いておくことが重要でございます。こうしたことを踏まえ、様々な機会を通じて、相互の信頼関係を一層深めてまいりたいと考えております。

また、複合災害時における自衛隊との連携についてでございますが、複合災害では、大地震後の水害等の発生や感染症の蔓延など、災害が複合化することで、被害が拡大し、対応も複雑化するため、自衛隊をはじめ、市町や消防などの防災関係機関とより緊密に連携することが重要でございます。このため、県では、複合災害を含む大規模災害における複雑な事案にも、関係機関が連携し、迅速かつ的確に対応できるよう複合災害を想定したシナリオを用いた訓練を自衛隊と連携して実施することにより、災害対応力を高めてまいりたいと考えております。

今後も、いつ発生するか分からない大規模災害から県民の命と暮らしを守るためにも自衛隊との連携強化に取り組んでまいります。

次に、県庁組織のミッション・ビジョン・バリューについてでございます。

県庁は、広島県が将来にわたって活力を維持し、発展していくことを目指して、仕事をしていく組織でございます。様々な能力を持った多くの職員が、協力してそれぞれの力を発揮していくためには、県職員が県庁という組織の使命、すなわちミッションやビジョン、そして価値観、行動理念、すなわちバリューを共有する必要がございます。

広島県庁のミッションは、県職員全員で議論して定めた、将来にわたって、広島に生まれ、育ち、住み、働いてよかったと心から思える広島県の実現としております。このミッションは、県庁組織である以上、普遍的なものだと考えております。

ビジョンは、その時々々の社会状況を背景に何を実現していきたいかという組織が実現したい姿でございます。私は、知事に就任直後、人を引きつける魅力ある広島県をつくりたいという思いで、県政運営の基本方針を定めました。ここで示したのも、言わば一つのビジョンではありますが、さらに、現在改訂を進めている「安心 誇り 挑戦 ひろしまビジョン」の中で、広島県全体及びそれぞれの分野における目指す姿を示していきたいと考えております。

バリューは、ミッションやビジョンを実現するために、組織内で共有すべき価値観や行動

## 令和8年3月2日 一般質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

理念であり、同じ目標に向かって、業務に取り組むために必要なものでございます。私が先ほど答弁いたしました県庁職員に求めるもの、これが、私として強調したいバリューであり、繰り返しになりますが、何が県民のためになるのか、常に県民の皆様の目線を自分の中に持って考えること、人々の声を聴き、社会の変化を捉え、それに応えていくこと、現在、そして将来にどのような成果をもたらすのか、成果が現れたのか考えること、施策を企画し、実施していくための力をつけ、挑戦していくこと、ありのままの情報を共有し、正直に議論することによってでございます。

私を含め、広島県庁の職員全員が、ミッション・ビジョン・バリューを共有することにより、一人一人が最大限の力を発揮し、組織として高いパフォーマンスを実現しながら、成果を生み出していくことのできる強い組織となることで、広島県の発展、将来にわたって広島に生まれ、育ち、住み、働いてよかったと心から思える広島県の実現に向けて取り組んでまいります。

また、ビジョンを実現するための組織改編につきましては、具体的に実施していく施策の内容やどのような成果を出していこうとするのかによって、決まってくるものでございます。最も効果的な組織体制としていくために、政策の検討と併せて検討し、適時に実施してまいります。

その他の御質問につきましては、担当説明員より答弁させていただきます。

○議長（中本隆志君） 地域政策局長岡田浩二君。

【地域政策局長岡田浩二君登壇】

○地域政策局長（岡田浩二君） 私からは、3点お答えさせていただきます。

まず、開かれた平和の発信についてお答えします。

核兵器をめぐる国際情勢が、これまで以上に厳しい中、広島から発信する平和の取組は、理念としての普遍性ととどまるものではなく、核兵器廃絶に向け、より着実な進展を目指し、被爆地広島以外の方々にも核兵器廃絶について、納得感を持って考えていただくよう取り組む必要があると考えております。

このため、本県の平和の取組につきましては、核兵器国、非核兵器国それぞれの理解を獲得して、核軍縮や核廃絶の取組を進展させるような観点からプログラムを実施するとともに、その取組の成果も含め、全世界に発信していくこととしております。

具体的な例といたしましては、核兵器国の核政策の変容を目指して、核兵器国を中心に7か国程度の政府関係者や国際政治の専門家が参加するひろしまラウンドテーブルを開催し、核軍縮、核廃絶への道筋についての協議を行い、ひろしまウォッチとして提言を取りまとめ、国連加盟国の政府代表部へ直接送付しているところでございます。

また、次世代の平和人材を育成する広島－ICANアカデミーでは、核兵器国と非核兵器国との価値観の異なる者同士での活発な議論を通じて、核廃絶の重要性を参加者に認識していただく取組を行っております。

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

これらの取組の成果につきましては、国内外のメディアや本県のウェブサイトを活用して、積極的に広く世界に発信しております。

このほか、国際社会の核軍縮・廃絶に向けた機運の醸成を図るため、核軍縮、核不拡散等に取り組む34か国を対象として、取組状況を分析、評価するひろしまレポートを作成し、その結果を広く国際社会に発信しているところでございます。

こうした取組により、被爆の実相や核軍縮について学ぶ若者は、年間2万人を数えるとともに国連や各国政府、市民団体等から本県の取組に賛同いただいているほか、事業の成果に関する評価、改善点の提示などのフィードバックも多数獲得しております。

今後とも、核兵器のない平和な国際社会に向け、こうしたフィードバックなども踏まえながら、事業内容のより一層の充実を図るとともに、国内外のメディアやSNS等のチャンネルも積極的に活用し、核兵器国、非核兵器国を問わず、全ての政府、団体、市民に届くよう、平和についての発信をすることで核兵器のない平和な国際社会に向けた取組をしっかりと進めてまいります。

次に、若者を引きつけるためのインフラ整備についてお答えいたします。

新アリーナ構想につきましては一昨年の11月に広島イベント事業振興協会をはじめ、広島県バスケットボール協会や広島県バレーボール協会などが発起人となり、夢の新アリーナ応援プロジェクトを立ち上げて、新アリーナの実現に向けた署名活動やアリーナに関するシンポジウムの開催に加えて、取組に賛同する企業やアーティストを集め、機運醸成を図ってきているものと承知しております。

アリーナに関するシンポジウムではこれまでに、広島にふさわしいアリーナや地方におけるスポーツビジネスの可能性をテーマにプロスポーツ球団の代表などをパネリストとして開催されており、多くの地元企業や県民の皆様が参加されております。

本県といたしましても、この新アリーナ構想が実現できれば、広島市都心の魅力向上につながり、県内外から多くの人や若者を引きつけ、楽しみ、遊びの充実によって地域への愛着の醸成、関係人口の増加にも寄与する可能性があることから、このアリーナに関するシンポジウムの開催に当たりましては、国や広島市、地元経済界などと共に後援し、その取組を支援しているところでございます。

県といたしましては、引き続き、夢の新アリーナ応援プロジェクトをはじめ、関係者の方々からの御意見もお伺いしながら、機運醸成に向けて必要な支援を行ってまいります。

次に、市民参加型のマラソン大会に関わる広島市への支援についてお答えいたします。

広島市では、市民がスポーツに親しむ機会を提供するだけでなく、国内外への平和の発信や広島市の魅力のPRにつなげるため、フルマラソン大会の開催の実現に向けた検討を行うための必要経費を令和8年度当初予算案に計上されたものと伺っております。

県といたしましても、広島市におけるフルマラソン大会の開催は、新たな広島の楽しみを通じた地域の魅力向上につながるとともに、ランナーをはじめ、多くの方々が集まることで、

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

まちのにぎわいや活性化をもたらし、大きな経済効果が期待できるものと認識しております。

一方、フルマラソン大会の開催に当たりましては、コース設定や交通への影響、参加者の安全対策をはじめとする運営体制の確保、競技団体や企業等への協力依頼など、多くの課題を検討する必要があると伺っております。

県といたしましては、今後、広島市から具体的な協力要請があれば、新たな広島の楽しみを通じた地域の魅力向上や県内全域への波及効果に加え、課題への検討の状況などを踏まえて、どのような協力ができるか検討してまいります。

○議長（中本隆志君） 危機管理監山本耕史君。

【危機管理監山本耕史君登壇】

○危機管理監（山本耕史君） 複合災害への対応についてお答えいたします。

今後発生が懸念される南海トラフ巨大地震に対して、被害を抑制していくためには、最悪の事態を想定し、防災対策を行うことが重要であると認識しております。こうした考えの下、本県が昨年10月に公表した地震被害想定におきましては、堤防の耐震性が不十分な場合は、堤防が破壊するという条件を設定することや、津波からの早期避難率を20%と低い水準に設定するなど、想定し得る最大限のリスクを織り込んでシミュレーションを行ったところでございます。

この結果、想定される死者数の9割以上が津波によるものと見込んでおりますが、地震発生後すぐに、最寄りのビルなど少しでも高い場所に避難することで、被害を軽減することができるものと考えております。

このため、県民の皆様に対しまして、お住まいの地域の浸水リスク等の確認や、津波からの迅速かつ適切な避難行動について周知するほか、LINE版マイ・タイムライン「わが家の避難計画」の普及促進、自主防災組織が実施する地震、津波を想定した避難訓練への支援など、市町等と連携して、防災意識の向上に向けた取組を推進してまいります。

前回から被害想定が増えている災害廃棄物や避難者数などの項目につきましては、関係部局等と連携し、災害廃棄物処理計画や災害応急救助物資の備蓄・調達方針の見直しなどを行い、必要な対策に取り組んでまいります。

また、複合災害では、大地震後の水害等の発生や感染症の蔓延など、災害が複合化することで、被害が拡大し、対応も複雑化するため、より多くの人的・物的リソースが必要となることが想定されます。

このため、県では、受援・応援体制の強化や業務継続計画の見直しなどの取組を進めるとともに、市町をはじめ、消防、警察、自衛隊などと共同し、複合災害を想定したシナリオを用いて、訓練を実施することなどにより、関係機関との連携強化を図ってまいります。

こうした取組を通じて、複合災害を含めた大規模災害の発生に備え、県民の皆様の防災意識の向上に向けた取組や市町、消防、警察、自衛隊などの関係機関と連携した災害対応力の強化に全力で取り組んでまいります。

○議長（中本隆志君） 商工労働局長梅田泰生君。

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

【商工労働局長梅田泰生君登壇】

○商工労働局長（梅田泰生君） 私からは、2つの質問にお答えいたします。

まずは、E S G投資の拡大についてでございます。

環境、社会、ガバナンスの要素を考慮するE S G投資は、社会、経済の持続可能性を考える上で、企業や投資家にとって重要な視点の一つであるとともに、E S G投資が促進されることで、地域課題の解決や地域経済の活性化に加え、環境に優しく暮らしやすいといった地域の魅力向上にもつながるなど、本県の目指す姿にも寄与するものと考えております。

本県では、これまで、県制度融資において、バイオマス発電の燃料製造など、環境・エネルギー分野の事業に活用できる新成長分野支援資金や働き方改革など、労働環境の改善に向けた事業に活用できる人的資本経営推進資金などを設け、E S G投資の対象となる企業活動への支援を行ってきたところでございます。

来年度からは、これらの資金を県制度融資の最優遇金利とすることとしており、中小企業者等が資金を調達しやすくすることで、さらなるE S G投資を呼び込むことにつなげてまいりたいと考えております。

今後、こうした支援に継続して取り組むとともに、他の自治体の取組も研究しながら、より多くのE S G投資を呼び込む環境づくりを行い、本県の持続的な発展につなげてまいりたいと考えております。

次に、若者を引きつける産業振興についてお答えいたします。

本県が、若者に働く場として選ばれるためには、若者の成長したい、挑戦したい、ワーク・ライフ・バランスを充実させたいといった多様なニーズを満たす、様々な企業、職場が県内に存在すること、また、そのことを若者に認知してもらうことが重要であると考えております。

このためには、若者から就職先として人気の高い半導体産業などの先端・成長産業や、デジタル系企業などの集積と、人的資本経営に取り組み、働きやすさ、働きがいなど充実した職場環境を追求する企業の増加に併せて取り組むとともに、こうした企業の魅力を若者に知ってもらう取組を進める必要があると考えております。

先端・成長産業などの集積に向けましては、年間30件を目標としたデジタル系企業をはじめとする本社・研究開発機能等の誘致、ユニコーン企業を10年間で10社創出することを目標としたユニコーン10プロジェクト、そのほか、A Iソリューションに係る開発者と県内企業のマッチングや半導体関連産業の集積などに取り組んでいるところでございます。

また、充実した職場環境の整備に向けましては、3年間で取組企業数100社を目標とした人的資本経営の促進、そのほか、女性が個性と能力を發揮し、働き続けることができる支援やリスキングの推進などに取り組んでいるところでございます。

加えて、魅力ある県内企業を若者に知ってもらうため、「G o ! ひろしま」公式L I N Eに登録する大学4年生を1,200人とすることを目標とし、県内企業の若手社員を活用した広島

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

で働き暮らすことの魅力の発信などに取り組んでいるところでございます。

今後につきましては、本県を取り巻く状況を注視しつつ、これまでの取組の成果検証を行いながら、必要に応じて新たな取組も検討し、達成目標や評価指標などを設定した上で、先端産業などの集積に向けた取組、充実した職場環境の整備に向けた取組、魅力ある企業を若者に知ってもらう取組を総合的に進めてまいりたいと考えております。

○議長（中本隆志君） 警察本部長森本敦司君。

【警察本部長森本敦司君登壇】

○警察本部長（森本敦司君） 市民参加型のマラソン大会に係る警備体制の確保についてお答えいたします。

県警察におきましては、これまでも本県で例年開催される各種行事・イベントに対しまして、県民の安全・安心を確保しつつ、これら行事が円滑に運営されるよう、適切に対応しているところでございます。

こうした中、公道を使用し、かつ多人数が集まるフルマラソンのような大規模イベントにおける県警察の役割といたしましては、主に交通規制と雑踏事故防止等があると認識しております。

交通規制につきましては、道路使用許可の審査、交通規制や交通整理等の実施により、道路における危険防止や交通の安全と円滑の確保等を図る必要があると考えております。

また、多人数が集まる行事等に際して、雑踏事故が発生するおそれがある場合には、あらかじめ行事の主催者や施設の管理者等に対して必要な助言・指導を行っており、行事の規模や雑踏事故発生の危険性等に応じて、主催者と連携した警察活動を実施していく必要があると考えております。

次に、フルマラソン大会の開催に係る課題ですが、フルマラソンは多人数の参加が見込まれ、交通規制が長時間かつ長距離に及ぶなど交通への影響が大きく、多くの方々に不便が生じることとなります。

そのため、道路使用許可に当たりましては、当該イベントに交通の妨害となるおそれを上回る公益性があるか否かを判断する必要があるとございます。具体的には、地域活性化や都市におけるにぎわい創出等の公益目的を有すること、地域住民や道路利用者等の合意形成の度合いが十分であることなどを慎重に検討した上で、一般交通に与える影響が必要最小限度の交通規制となるよう適切に判断を行う必要があるとございます。

また、一般的にフルマラソン大会は社会的に耳目を引くものであるため、テロ等違法行為の未然防止対策も講じていく必要があるとございます。したがって、主催者に対し、自主警備計画の作成、警備員の配置、資機材の活用等の各種安全対策を取るよう助言・指導を行うとともに、警察部隊による対応が必要と判断される場合には適切に部隊運用を講じてまいります。

県警察といたしましては、今後、フルマラソン開催に向けた検討が具体化していく場合には、関係機関・団体と連携を図りながら、実施主体である広島市に対し、必要な助言・指導を

令和8年3月2日 一般質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

行ってまいります。